南アルプス市　平成　23　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

22年度事業　事後評価

作成日 H　24　年　2　月　29　日作成

事務事業名	中巨摩視聴覚参画事業 ☐ 実施計画事業	所属部局	教育委員会
		所属課室	教育総務課
		所属担当	学事担当
		単位番号	12045
		課長名	樋口　敏明
		担当者名	穂坂町子

基本政策	基本計画体系 V	個性と文化を育む都市づくり
政　策	23	学校教育の充実
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進

予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
	01	一般	1 0	0 1	0 2	0 2 0	4 4

事業区分：☐ 国の制度による義務的事業　☐ 施設等維持管理事業　☐ 県の制度による義務的事業　☐ 補助金交付事業　☐ 市の制度による義務的事業　☑ その他の事業　☐ 義務化されている協議会等の負担金

事業期間：☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　平成15　年度）　☐ 期間限定複数年度（　～　年度）

法令根拠：

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

中巨摩教育協議会（南アルプス市、甲斐市、中央市、昭和町の教員で組織する団体）の中の視聴覚部の分担金。
児童生徒数に応じて1人あたり60円の負担金を支払う。
視聴覚備品を整備し、各学校に貸し出しを行ったり、パソコン研修等を実施している。

事業費の主な内訳（　22年度　）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
その他負担金	427		
		計	427

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

22年度活動実績	負担金の支払いを行なった。
23年度活動予定	負担金支払い予定。

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

児童生徒

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

視聴覚機器を活用した学習活動を支援する。

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

インターネットを活用した視聴覚教育の普及・振興を図る。

⇒

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	負担金	円
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	児童生徒数	人
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	貸出し延べ回数	回
イ		
ウ		

⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	視聴覚教育に関心がある子どもの割合	%
イ		

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト			単位	21年度（決算・実績）	22年度（決算見込・実績）	23年度（予算・目標）	24年度（次年度計画・目標）	25年度（計画・目標）	26年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	432	427	426	428	418	410	
	事業費計（A）		千円	432	427	426	428	418	410	0
人件費	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間		時間							
	人件費計（B）		千円	0	0	0	0	0	0	0
(A)+(B)			千円	432	427	426	428	418	410	0

		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終
活動指標	ア	円	432,000.0	432,001.0	432,002.0	423,000.0	418,000.0	410,000.0	
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	7,193.0	7,106.0	7,093.0	7,036.0	6,961.0	6,817.0	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	回	201.0	226.0	222.0	220.0	220.0	220.0	
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%							
	イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併以前から行なわれており、教職員や児童生徒の視聴覚教育の推進を図るため
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	合併が進み、中巨摩教育協議会管内の市町には充実した図書館等が設置されており、今までと同じように事業が必要か今後検討するよう協議会にお願いしている。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	個々に聞き取りをする中で、事務事業の見直しは必要であるとの意見が寄せられている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☑ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	協議会への負担金のため本市のみで決めることができないため。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	協議会への聞き取りや購入をした物品の管理等について、確認作業を行なった。

事務事業名	中巨摩視聴覚参画事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 学校教育の充実に寄与している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 DVDやビデオの購入費が主な事業費となっているため公共図書館や学校予算との関係も今後は考えていく必要がある。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒【理由↓】 DVDやビデオの購入費が主な事業費となっており、公共図書館や学校予算との重複が考えられるため、今後は見直していく必要がある。
有効性評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由↓】 負担金を支払うのみであるので、向上余地は無い。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☑ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☑ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 視聴覚教育を充実させるための情報の場がなくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 中巨摩地区として行っている事業であり、市が単独で行っているものではないため。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 1人あたりの負担額が決められているため。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金を支払うのみであるので、削減余地は無い。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内の全児童生徒を対象としている。

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）
① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	1人当たりの負担金は少ないが、本市は人数が多いことから40万を超える負担金が毎年払われている。また、事業に関してはDVDやビデオなどの購入費が多くを占めており、毎年希望を取っての購入が予算に到達しないという現状も確認している。今後は、事業を進める上で本当に必要な経費について要求するよう協会へ要望していく。
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）
☐ 公平性改善（公平性⑨の結果）
☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ 成果向上（有効性④の結果）
☑ 現状維持（全評価項目で適切）
☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）

(2) 改革改善案について

①負担金であるため、今まで行なっていなかった中身の検証についても確認をしていく。
②
③

(3) 改革・改善による方向性

成果水準 ＼ コスト水準	削減	維持	増加
向上	☐	☐	☐
維持	☐	☑	
低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

①担当教諭が毎年持ち回りになっているため、要望事項等の引継ぎが何処まで行なわれているか把握が難しい。毎年、実績報告書等を提出していただく中で検討していく。
②
③

(5) 事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	対象外
コスト削減優先度評価結果	対象外